

ソフトウェアが JISマーク認証される時代に！

～標準化がもたらすソフトウェア品質の確保や市場への信頼性向上～

伊藤 潤平（ウイングアーク1st）

八城 洋一（日立ソリューションズ・クリエイト）

浅井 秀一（一般財団法人日本品質保証機構）

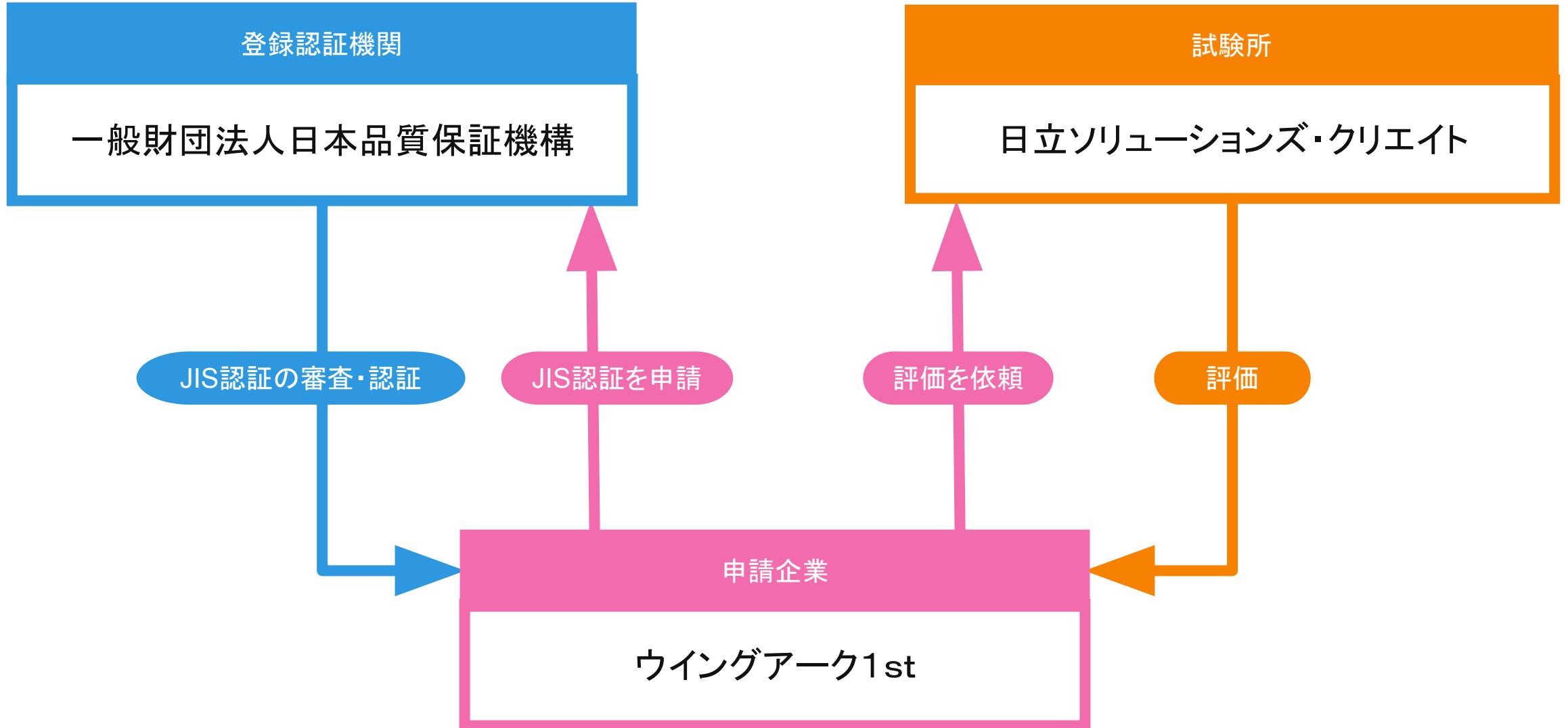
SNS & 写真OK

本日お伝えしたいこと Learning Outcome

- ・ ソフトウェアにJISマーク認証が適用される背景
- ・ JISマーク認証のメリット・デメリット
- ・ JISマーク認証取得のプロセスと実際のハードル
- ・ ソフトウェア業界における標準化の重要性と影響

本日の議題 Agenda

- ・ 自己紹介
- ・ JISマーク認証制度と登録認証機関の活動(浅井)
- ・ JISマーク認証のための、試験所による試験(八城)
- ・ 認証取得済み製品の具体的な事例(伊藤)
- ・ 3社によるパネルディスカッション



自己紹介



一般財団法人日本品質保証機構

JIS認証事業部 業務課長 JIS審査員

(自称：JIS認証界隈で最も修羅場を経験した審査員)

- ・適合性評価分野産業標準作成委員会 委員
- ・ISO/TC94/WG2 国内審議委員会 委員
- ・JISCBA 電磁的記録認証検討WG リーダー

その他 JIS制定・改正委員会へ多数参画



八城 洋一

(株)日立ソリューションズ・クリエイト
技術統括本部
品質保証本部
戦略ソリューション部
部長

【経歴】

- ・ 約 20 年間、IT プロセスを中心としたコンサルティング業務に従事し、実績は 50 社近く
- ・ ISO 国際規格に基づく、認証取得の支援やポリシー策定・管理体制構築などの支援を実施

【社外活動】

- ・ ITIL[※]書籍出版メンバー
- ・ プロジェクトマネジメント学会 表彰委員
- ・ 少年野球チーム 監督

※ Information Technology Infrastructure Library (ITIL) とは、IT サービスマネジメントにおけるベストプラクティス（成功事例）をまとめた書籍群

自己紹介

- ・伊藤 潤平(@jp_110)
- ・ウイングアーク1st株式会社
 - ・ソフトウェアプロセス＆品質改善部 マネージャー
- ・社外活動
 - ・Scrum Fest Niigata 実行委員会 代表
 - ・JaSST Niigata アドバイザー
 - ・SigSQAメンバー
 - ・YouTube翻訳活動  AgileTD Zone Keynotes in Japanese
- ・プロフィール



https://niigatabase.shabellbase.com/engineer_01/



適合性評価機関の存在意義

適合性評価とは

適合性評価とは、製品、プロセス、サービス、人、機関若しくは組織などに関する規定要求事項が満たされていることの実証を意味する

適合性評価とは

- 「認証機関」や「試験機関」という表現がよく用いられるが、それらは適合性評価機関とも呼ばれる
- 「適合性評価機関」とは文字どおり適合性評価を実施する機関のことを指すが、そもそも適合性評価の定義は以下の通りである

定義

- 適合性評価とは、「規定要求事項が満たされていることの実証」 (**JIS Q 17000:2022**)

分野※1

- 適合性評価には、試験、検査、監査、妥当性確認・検証※2、認証および適合性評価機関の認定などが含まれる

種類

- 適合性評価活動の種類は実施方法に応じて、「第一者適合性評価活動」、「第二者適合性評価活動」および「第三者適合性評価活動」に分けられる

実施主体

- 適合性評価サービスを提供する組織を総称して適合性評価機関（CAB）※3といい、その内「認定」サービスを提供する組織を認定機関（AB）※3という。
- 試験や認証サービスを提供している機関は、試験機関であり認証機関でもあるが、それと同時に適合性評価機関でもある

※1：ここで述べた適合性評価の分野は一例である

※2：ISO/IEC 17000:2022にて、分野の一例として「妥当性確認・検証」が明記された

※3：AB : Accreditation Bodyの略、CAB : Conformity Assessment Bodyの略



適合性評価機関の存在意義

実施主体による適合性評価（活動）の分類

適合性評価には3つの種類がある

適合性評価の種類		各適合性評価の関係性	
適合第一者評価	定義 例	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象※を提供する人若しくは組織、又は対象※である人若しくは組織によって実施される適合性評価活動 ➤ 供給者（対象を提供する人又は組織）のみが関係 ■ 供給者が自社の製品等が要求事項を満たしていることを評価する自己適合宣言などが該当 	
適合第二者評価	定義 例	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象※について、使用者側の利害をもつ人又は組織によって実施される適合性評価活動 ➤ 供給者（対象を提供する人又は組織）と需要者（その対象について使用者側の利害をもつ人又は組織）の二者が関係 ■ 製品等の購入者が供給者に対して実施する二者監査やサプライヤー監査などが該当 	
適合第三者評価	定義 例	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象※の提供者から独立していて、かつ、対象※について使用者側の利害をもたない人又は組織によって実施される適合性評価活動 ➤ 供給者、需要者および供給者・需要者から独立した者の三者が関係 ■ 製品等の供給者でも需要者でもない公平中立な第三者が行う適合性評価などが該当 	

標準化の類型

- ・標準化は大きく分けて3種類に分類できる。
- ・従来は技術標準の制定などを目的としていた、近年、通商ルールへの採用もある。

類型	デジュール標準	フォーラム標準	デファクト標準
概要	公的機関や標準化機関が定められた手続きや法制度に則って策定した標準	特定分野のルール化に関心がある政府・企業・専門家群の合意で制定される緩やかな共通ルール	市場における競争や広く採用された「結果として事実上標準化した基準」
例	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO ・EN ・JIS ・ANSI 	<ul style="list-style-type: none"> ・IEEE ・DVDフォーラム ・Unicodeコンソーシアム ・IETF (Internet Engineering Task Force) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Windows ・Blu-ray Disc
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・国や地域単位で適用される ・制定に時間が掛かる ・公的権威がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟企業内で適用される ・制定スピードは比較的早い 	<ul style="list-style-type: none"> ・合意形成が不要 ・市場競争に勝ち残ると標準となる
コンセンサス	あり	あり	なし

新しい製品・サービス・プロセスの社会実装のために、標準化や認証制度開発の取組を進めている

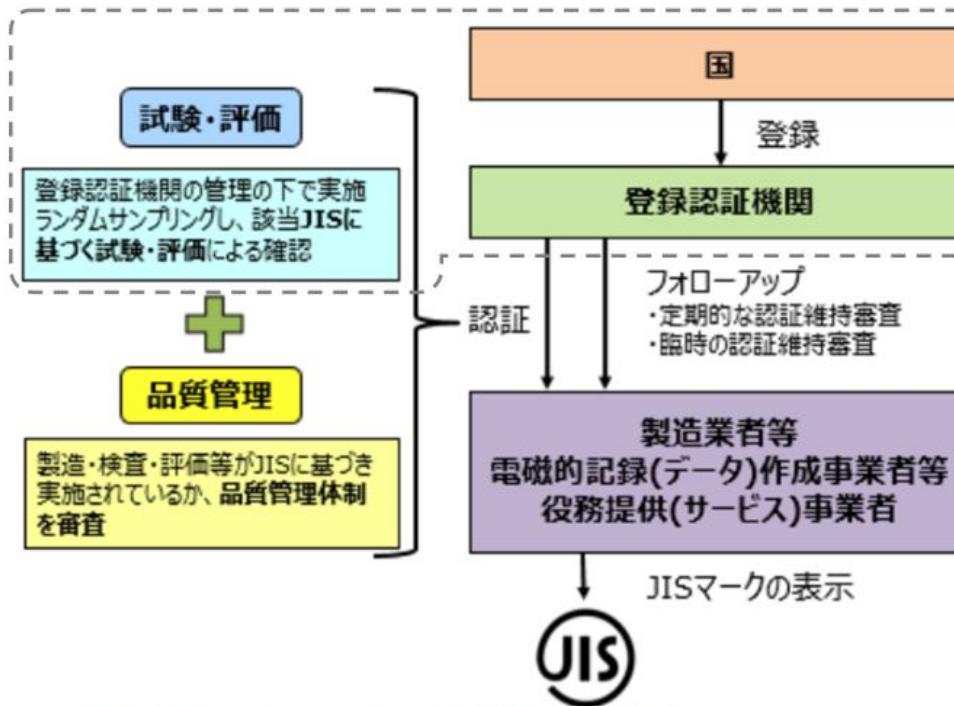
分野	課題・ニーズ	認証産業の活用
<p>生活支援ロボット</p> 	<p>課題・ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 新しい製品・サービス・プロセスについては、安全性をはじめとする品質担保を如何に行うかという課題がある <p>▶ 品質担保の為には「<u>標準化</u>」とともに、「<u>認証スキームの開発</u>」が必要</p> <p>▶ これらのノウハウは企業よりむしろ<u>認証機関に蓄積されている</u></p>	<ul style="list-style-type: none">✓ これまでの適合性評価活動を通して<u>蓄積した知見を元に、標準化を支援</u>✓ 國際的なプラクティスに整合している 認証スキームの開発 ISO/IEC 17067 : 2013 (JIS Q17067 : 2014)✓ 標準化・認証スキーム開発と共に国際的な整合性を踏まえて作成することで、<u>日本企業の海外展開をサポート</u>

JISマーク認証制度 (電磁的記録に関するJISマーク:JIS X25051)

JQA

見えない価値を
見える証に

国に登録された機関（登録認証機関）から認証を受けた事業者が、認証に係る鉱工業品、電磁的記録（データ）を記録した記録媒体、役務（サービス）に関する書面等にJISマークを表示することができる制度です。（電磁的記録は隣接箇所に「Software」の文字を、役務は隣接箇所に「Service」の文字を表示）
ランダムサンプリングによる試験・評価と品質管理体制の審査によって、品質を保証する第三者認証制度です。



出展) <https://www.chubu.meti.go.jp/b33jis/index.html>

出展) <https://www.chubu.meti.go.jp/b33jis/index.html>
<https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512002/20220512002.html>

©JQA2025

ソフトウェアやデータなどの電磁的記録に関するJISマーク表示制度の認証機関第1号を登録しました。

2022年5月12日

▶ 経済産業

本日（令和4年5月12日）、関東経済産業局長は、ソフトウェアやデータなどの電磁的記録に関するJISマーク表示制度についての初めての認証機関として、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）を登録しました。今後、ソフトウェア作成事業者がJQAによる認証を受け、JISマークを表示することを通じて、ソフトウェアやデータの信頼性の向上に寄与することが期待されます。



当機関の電磁的記録に関するJISマーク

JIS X25051 : システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価 (SQuaRE) – 既製ソフトウェア製品 (RUSP) に対する品質要求事項及び試験に対する指示（量産化される既製ソフトウェア製品 (RUSP: Ready to Use Software Product) に関する品質要求事項について規定したもの）

会社概要

JQAは、製品・システム及び環境等に関する品質保証等を行う
国内最大級の公正中立で総合的な第三者認証機関です。

会社概要

会社名	一般財団法人 日本品質保証機構
本社住所	東京都千代田区神田須田町1-25
設立日	1957年(昭和32年)10月28日
職員数	1,064人(2024年4月1日現在)
事業所	東京・愛知・大阪・福岡等、全国 19カ所 海外拠点3カ所(タイ、ベトナム、ドイツ)
子会社	株式会社ディーエスピー・リサーチ 三協株式会社
事業収入	205億円(2023年度)※グループ会社含む

事業内容



ISO認証

電気製品・医療機器の
認証・試験計量器の
校正・検定建材・金属などの
マテリアル試験地球環境に係る
審査・評価・支援JISマーク
認証ロボット
安全評価・認証

見えない価値を 見える証に

Visualize your invisible value

JQAの事業所

国内拠点

① 岩手	ISO 東北事務所
② 福島	福島営業所
③ 東京	本部 マネジメントシステム部門 JIS 認証事業部 地球環境事業部 認証制度開発普及室 安全電磁センター 計量計測センター 関東マテリアルテクノ試験所
④ 神奈川	横浜試験室
⑤ 山梨	都留 EMC 試験所
⑥ 愛知	ISO 中部支部 中部試験センター 師勝 EMC 試験所 名古屋マテリアルテクノ試験所 名南試験室
⑦ 大阪	ISO 関西支部 JIS 関西分室 関西試験センター 北関西試験センター 彩都 EMC 試験所
⑧ 広島	広島営業所
⑨ 福岡	ISO 九州事務所 九州試験所



海外拠点

- ① JQA ASIA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ② JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
- ③ JQA 歐州駐在員事務所 (JQA EURO Office) (ドイツ)

※上記の他、インドネシアおよびベトナムにフランチャイズ契約機関を有し、マネジメントシステム認証サービスを提供

グループ会社

- ⑩ 株式会社ディーエスピー・リサーチ (兵庫県神戸市)
- ⑪ 三協株式会社 (東京都品川区)

価値創造のあゆみ

JQAは、1957年の設立以来、公正・中立な第三者適合性評価機関として、地球と社会経済の持続的な発展に向けたさまざまなサービスを通して、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献しています。

輸出品の品質確保

- ・輸出検査法による指定機関として設立



1957 年～

世界の品質保証機関を目指して

- ・ISOなどの各種マネジメントシステム認証
- ・国連CDM指定運営機関（世界初）
- ・JISマーク表示制度認証
- ・JCSS校正
- ・S-JQAマーク認証
- ・JNLA試験



新しい分野への挑戦

- ・A I ・サイバーセキュリティ
- ・ソフトウェアJIS
- ・D X / G X



1990 年～

2020 年～

1970 年～

2010 年～

機械や電子機器などの安全実現への貢献

- ・電気製品の安全性試験
- ・環境アセスメントおよび計量器の検定
- ・建築材料の試験、検査



サステナブルな社会の実現に向けて

- ・生活支援ロボット認証
- ・グリーンエネルギー認証
- ・GAP認証





見えない価値を
見える証に

Visualize your invisible value

ソフトウェアJIS認証における製品の試験について

～ 試験所の位置付けと試験プロセス～

2025年3月27日
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト
品質保証本部 戰略ソリューション部

八城洋一

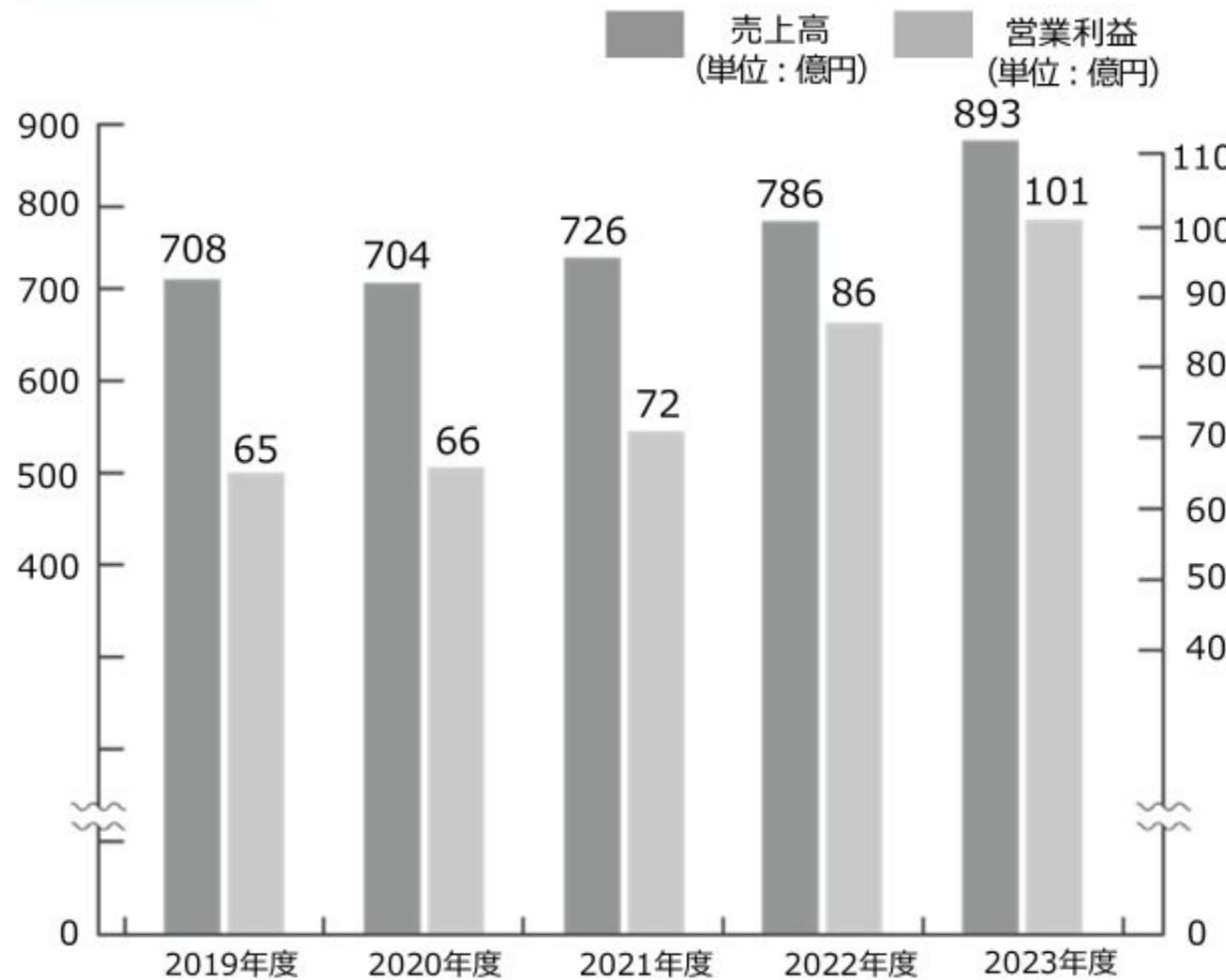
目次

会社紹介・自己紹介

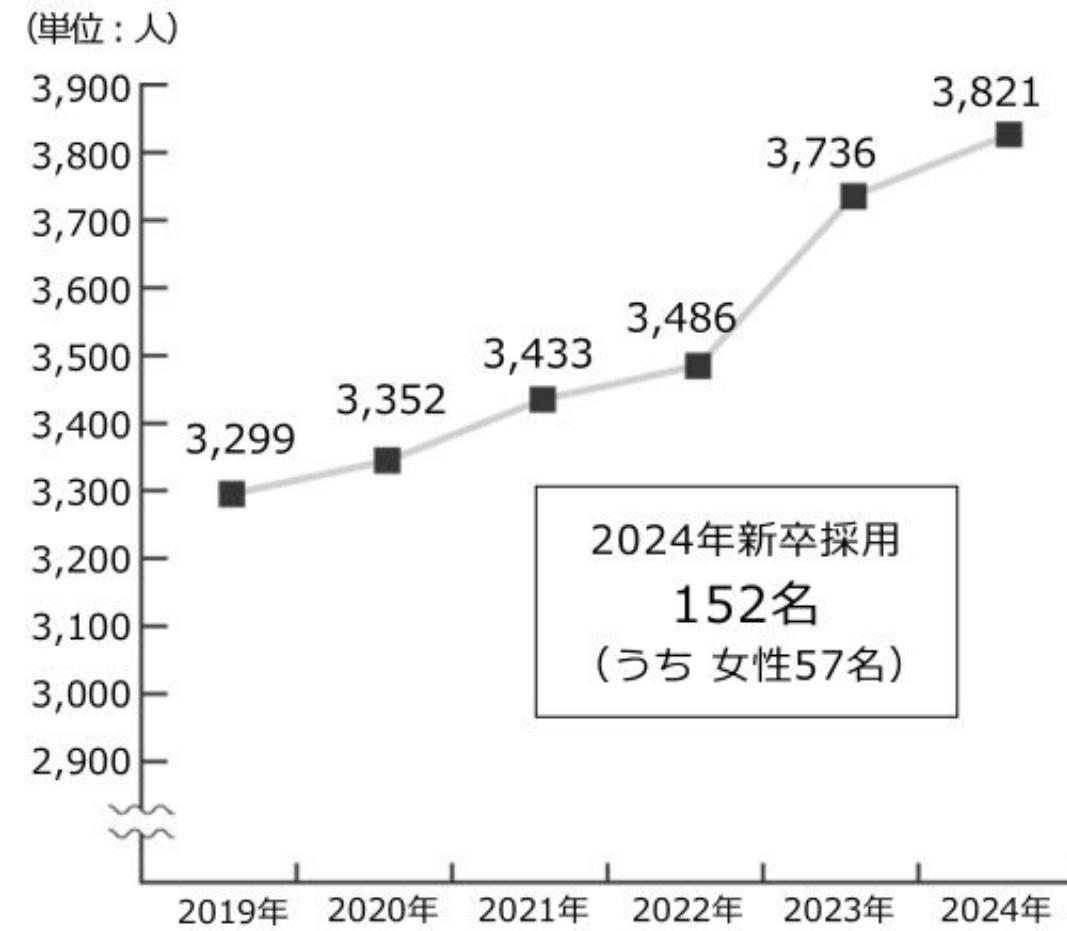
1. なぜ、“試験所による試験”が必要なのか？
2. どんな試験をするのか？
3. まとめ

会社名	株式会社日立ソリューションズ・クリエイト (英文社名 : Hitachi Solutions Create, Ltd.)
設立	1976年（昭和51年）4月
代表者	取締役社長 南 章一
資本金	40億円
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● システムの設計、構築、運用、保守、コンサルテーション● ソフトウェアパッケージの開発、販売● 各種ソフトウェアの受託開発● 情報処理機器の販売、保守● タクシー決済サービス● ドキュメント制作、翻訳● UX/UIデザイン、Webデザイン、プロモーションデザイン

● 業績推移



● 社員数



お客さまとの協創をベースに、豊富な経験とモノづくり力、ソリューション提供で
お客さまのビジネスのDX加速や発展に貢献します。



企画・提案

お客さまと社会の課題
解決への最適解を、豊
富な知識と経験で、企
画・提案します。

システム構築

多様な分野で培った技
術・ノウハウを生かし、
お客さまのニーズに幅広
くお応えしたシステム開
発・インフラ構築を提供
します。

システム運用・ 維持保守

運用・維持保守業務の標
準化・効率化を図ること
で、お客さまのシステム
運用部門が抱える課題を
解決します。

パッケージソフト・ クラウドサービス

特長あるパッケージソフ
ト、および手軽に導入で
きるクラウドサービスを
提供します。



● ISO14001

適合規格 ISO14001:2015・JIS Q 14001:2015
登録番号 EC02J0400
更新日 2022年7月19日
認証機関 株式会社日本環境認証機構
(株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス構成組織として認証)

● ISO9001

適合規格 ISO9001:2015/JIS Q 9001:2015
登録番号 JQA-QMA12027
登録日 2005年3月11日
認証機関 一般財団法人 日本品質保証機構

● JNLA登録事業者

登録番号 210411JP
届出年月日 2021年10月20日
指定審査機関 独立行政法人
製品評価技術基盤機構

● ISO27001

認証基準 ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014
認証登録番号 IS 540134
初回登録日 2008年12月27日
認証登録機関 BSIグループジャパン株式会社
登録範囲 官公庁関連のシステム開発・システム構築及び保守サービス

● プライバシーマーク

登録番号 第11820202(10)号
指定審査機関 一般社団法人 情報サービス産業協会

電磁的記録分野における
試験事業者認定としては
国内第一号！

● 電気通信事業

事業届出番号 A-21-10707
届出年月日 2009年9月30日

なぜ、ソフトウェアJIS認証で
“試験所による試験”が
必要なのか？

どんな試験をするのか？
(プロセス／観点)



目次

会社紹介・自己紹介

- 1. なぜ、“試験所による試験”が必要なのか？**
- 2. どんな試験をするのか？**
- 3. まとめ**

製品が日本産業規格（JIS）に 適合していることを客観的に証明するため

品質の確保

製品がJIS基準に
準拠していることを確認

信頼性の向上

第三者が試験することで
製品の信頼性向上

法的 requirement の遵守

認証プロセスの中で
試験所による試験を要求

継続的な品質管理

定期的な試験により
製品品質が維持・改善

1. なぜ、“試験所による試験”が必要なのか？

試験は2通り

1

申請企業が用意した試験場所での 立会試験



申請企業による立会試験も可能
ただし、試験場所がISO/IEC 17025
の該当項目（試験要員、試験設備等）に適合していることが条件



2

JNLA登録試験事業者(※)による 委託試験



ISO/IEC 17025（試験所の資格）を有し、JIS X 25051の適合性を評価可能な試験所による委託試験により、効率的な対応が可能

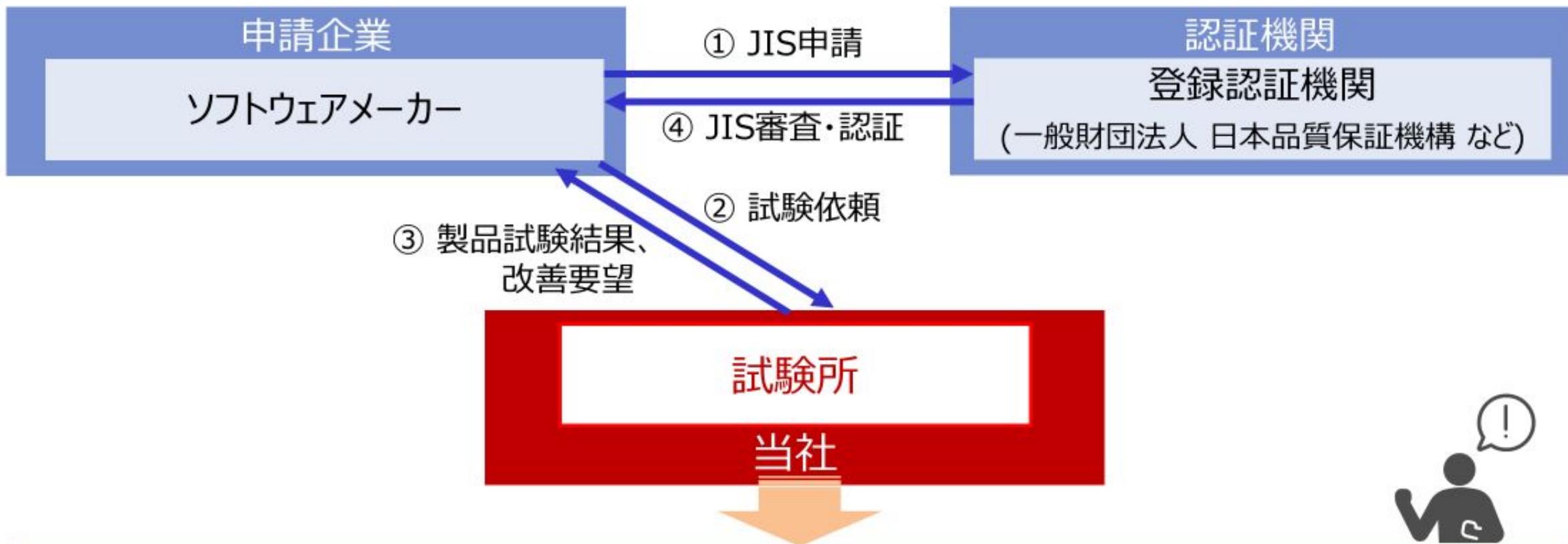
申請企業による試験対応の条件が高く、実現することが非常に困難なのが実態です



JNLA登録試験事業者 である当社にて実現します！

1. なぜ、“試験所による試験”が必要なのか？

ソフトウェアJIS認証制度のスキーム



JIS X 25051 に基づいた適合性評価試験を実施
(文書評価・製品試験・適合性評価)

2. どんな試験をするのか？

ソフトウェアJIS認証における試験プロセス・概要

① 製品説明文書の評価

主にカタログ、リーフレット、冊子、HPなどを評価

文書評価

② 利用者用文書の評価

主にユーザマニュアル、オンラインヘルプなどを評価

③ 品質要求事項の評価

主に試験計画、試験文書、試験結果などを評価

製品試験

④ 製品試験

製品品質と利用時品質に対する試験を実施

適合性評価

⑤ JIS X 25051への評価

文書評価・製品試験結果に基づき、JIS X 25051の適合性を評価

2. どんな試験をするのか？

ソフトウェアJIS認証における試験プロセス・概要

文書評価

① 製品説明文書の評価

② 利用者用文書の評価

③ 品質要求事項の評価

製品試験

④ 製品試験

適合性評価

⑤ JIS X 25051への評価

文書評価

評価観点

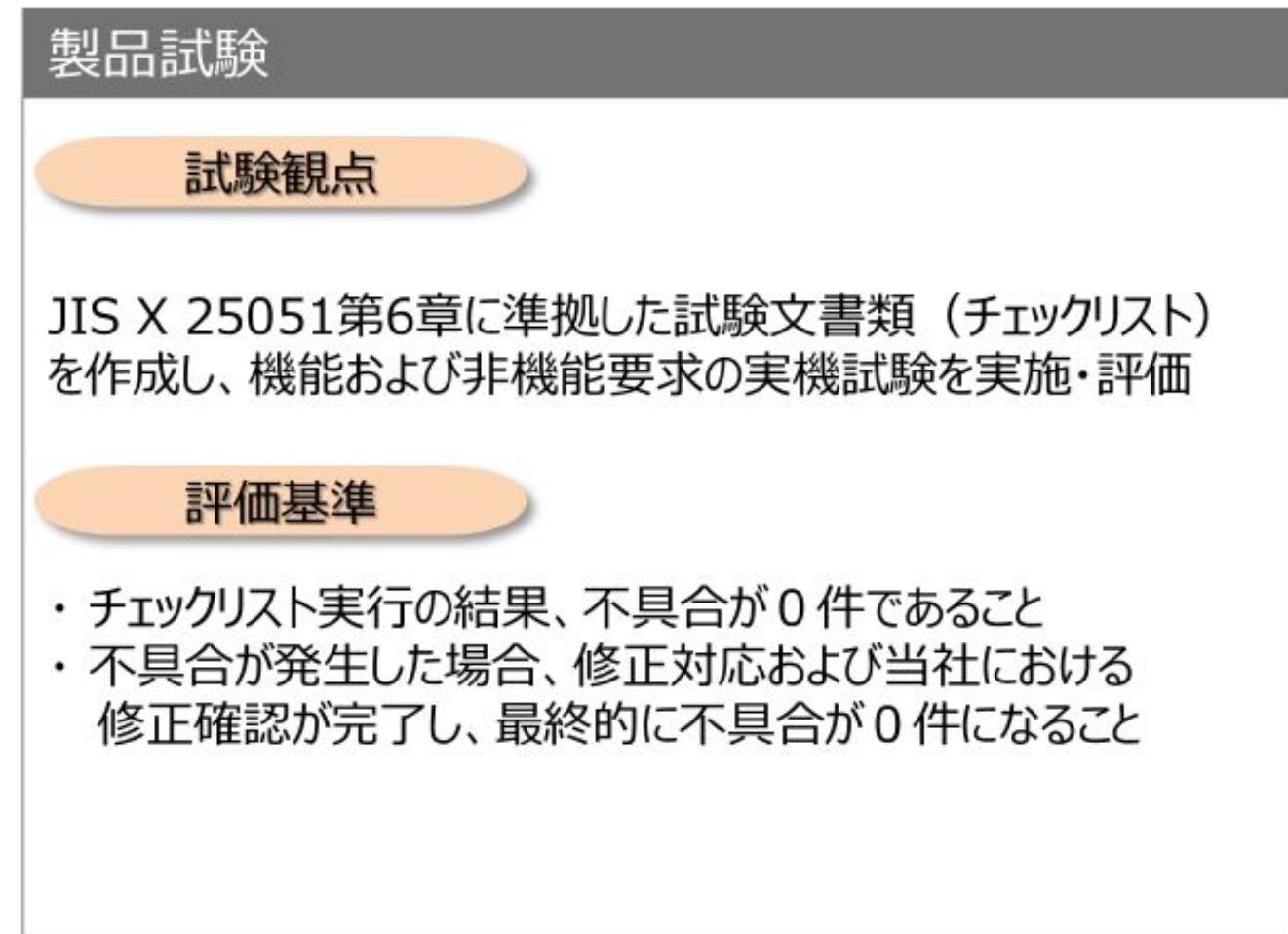
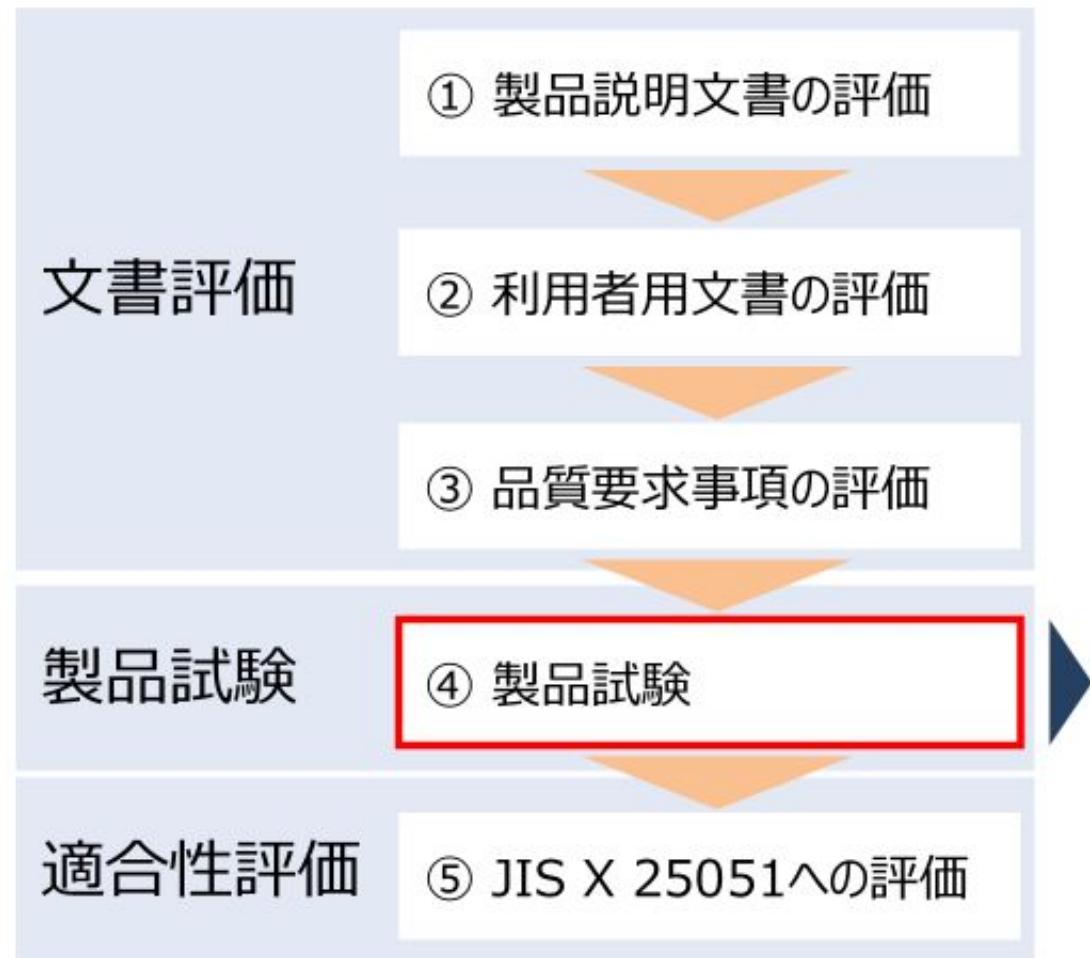
「製品品質」と「利用時品質」の各品質特性の対応状況を確認

評価基準

- ①入手／参照のしやすさ、製品の特徴、機能、性能などの情報が明確かつ正確に記載されているか
- ②利用する上で必要な情報が正しく記載されているか
製品説明と矛盾や不一致がないか
- ③試験によって製品の機能が正しく実装されていることが確認されているか、また、試験を実施した結果や合否判定が具体的かつ明確に記載されているか

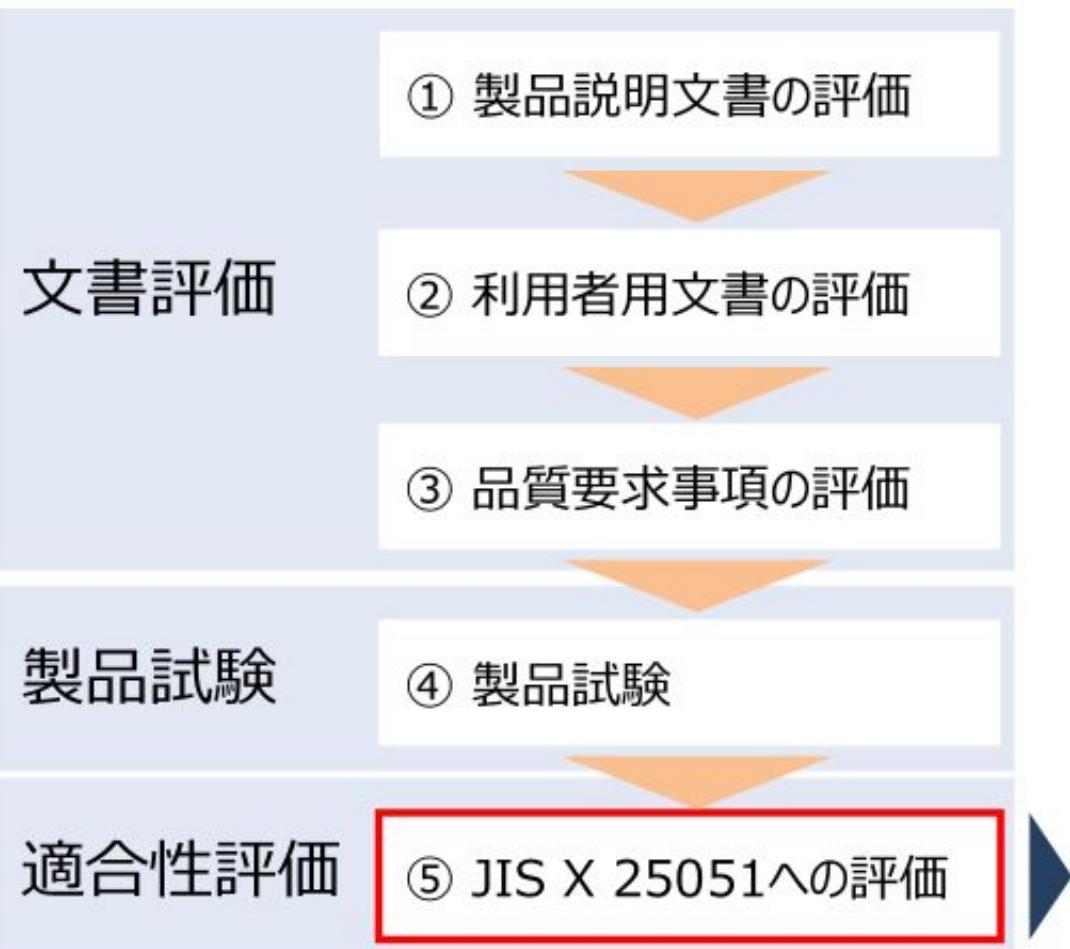
2. どんな試験をするのか？

ソフトウェアJIS認証における試験プロセス・概要



2. どんな試験をするのか？

ソフトウェアJIS認証における試験プロセス・概要



適合性評価

評価観点

当社にて、JIS X 25051第7章に準拠した、適合性評価報告書を作成
文書評価結果 + 製品試験結果に基づき、JIS X 25051への適合性を評価

評価基準

- 文書評価の結果、JIS X 25051第5章の実施すべき全ての要求事項に適合すること（不適合：0件）
- 製品試験の結果、不具合が0件の状態であること（不適合：0件）

日立ソリューションズ・クリエイトによる評価のメリット

国際規格に精通した
技術者による評価

JIS X 25051に精通した要員による適合性評価

ISO/IEC 17025に準拠したソフトウェア試験所認定

JNLA認定ソフトウェア試験所 認定第1号

ソフトウェアJIS認証の

認知度向上に向けて活動中！！

ぜひ
ご相談ください



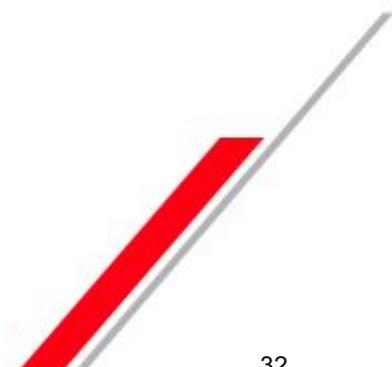
競合他社製品に対して優位性を確保し、
高い品質をもったソフトウェア製品であることを証明することが可能です。

END

ソフトウェアJIS認証における製品の試験について ～ 試験所の位置付けと試験プロセス～

2025年3月27日
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト
品質保証本部 戰略ソリューション部

八城洋一





わくわくをあなたと

想像を超える明日を創造する

当社はITを通じ 安心・快適を提供し、社会とともに持続的に成長します。
確かな技術力と深い知見で、想像を超える価値の創造に挑戦します。
協創を通じて すべての人が充実し、わくわくする明るい未来づくりに貢献します。

HITACHI
Inspire the Next[®]

ウイングアーク1stの JISマーク認証(JIS X 25051)

WingArc^{1ST}

The Data Empowerment Company

ウイングアーク1st株式会社
伊藤 潤平

Copyright © 2024 WingArc1st Inc. All Rights Reserved.

データ活用は、
ウイングアーク。
WingArc^{1ST}



JISマーク表示制度 認証書

認証番号 : J Q 0 3 2 4 0 0 2

認証取得者 : ウイングアーク 1 s t 株式会社

東京都港区六本木三丁目2番1号 六本木グランドタワー

当機構は、上記認証取得者に係る以下の電磁的記録が日本産業規格及び電磁的記録認証省令で定める基準に適合したことを認証いたします。

電磁的記録の名称 : 既製ソフトウェア製品 (R U S P)

日本産業規格の番号及び名称 : J I S X 2 5 0 5 1
システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価
(S Q u a R E) - 既製ソフトウェア製品 (R U S P)
に対する品質要求事項及び試験に対する指示

規格の種類又は等級 (認証の範囲) : Motion Board Ver. 6.4

事務所又は事業場の名称及び所在地 : ウイングアーク 1 s t 株式会社 東京 (本社)
東京都港区六本木三丁目2番1号
六本木グランドタワー

認証に係る法の根拠条項 : 産業標準化法 第32条第1項

認証契約締結日 : 2 0 2 4 年 7 月 2 3 日

有効期限 : 2 0 2 7 年 7 月 2 2 日

上記有効期限を更新するための定期認証維持審査申込期限 : 2 0 2 7 年 1 月 2 2 日

東京都千代田区神田淡田町1-25

一般財團法人 日本品質保証機構

理事長 石井 裕晶

当機関は、産業標準化法の規定に基づき登録認証機関として登録されています。
登録番号 : 0 4 0 5 0 1



JISマーク表示制度 認証書

認証番号 : J Q 0 3 2 4 0 0 5

認証取得者 : ウイングアーク 1 s t 株式会社

東京都港区六本木三丁目2番1号 六本木グランドタワー

当機構は、上記認証取得者に係る以下の電磁的記録が日本産業規格及び電磁的記録認証省令で定める基準に適合したことを認証いたします。

電磁的記録の名称 : 既製ソフトウェア製品 (R U S P)

日本産業規格の番号及び名称 : J I S X 2 5 0 5 1
システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価
(S Q u a R E) - 既製ソフトウェア製品 (R U S P)
に対する品質要求事項及び試験に対する指示

規格の種類又は等級 (認証の範囲) : SVF Ver. 10.3

製造工場の名称及び所在地 : ウイングアーク 1 s t 株式会社 東京 (本社)
東京都港区六本木三丁目2番1号
六本木グランドタワー

認証に係る法の根拠条項 : 産業標準化法 第32条第1項

認証契約締結日 : 2 0 2 4 年 1 0 月 3 1 日

有効期限 : 2 0 2 7 年 1 0 月 3 0 日

上記有効期限を更新するための定期認証維持審査申込期限 : 2 0 2 7 年 4 月 3 0 日

東京都千代田区神田淡田町1-25

一般財團法人 日本品質保証機構

理事長 石井 裕晶

当機関は、産業標準化法の規定に基づき登録認証機関として登録されています。
登録番号 : 0 4 0 5 0 1

JQA、ウイングアーク1st株式会社へJIS X 25051認証書を発行

～ソフトウェアやデータなどの電磁的記録に関するJISマーク認証～

一般財團法人日本品質保証機構

2024年11月1日 11時00分



一般財團法人 日本品質保証機構 (本部 : 東京都千代田区、理事長 : 石井 裕晶)
は、2024年10月31日付でウイングアーク1st株式会社 (本社 : 東京都港区、代表取締役 社長執行役員CEO 田中 潤) に対してJIS X 25051に基づくソフトウェアやデータなどの電磁的記録に関するJISマーク認証を決定し、認証書の授与式を行いました。


<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000350.000003627.html>

帳票・文書管理 ソリューション事業



業務に欠かせない帳票の効率的な運用を支援

帳票・文書管理ソリューション(Business Document Solutions, BDS)では、帳票に関する業務基盤として国内で最も多く利用されているソフトウェア及びそれらをベースとしたソリューションを提供しています。請求書、納品書、発送伝票、eチケットなどの業務帳票から公的機関が発行する各種証明書まで社会の様々な場所で帳票の作成や出力、管理に利用されています。主力の「SVF」は、帳票の作成や出力を担っています。現在では「SVF」での帳票出力の85%はデジタル化されています。電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と合わせて企業、公的機関の多くでデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に貢献しています。

帳票の利用シーン



あらゆるシーンで利用される帳票の、安定的かつ効率的な出力・運用を支援しています。

ソフトウェアサービス



電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」の提供で、より幅広い企業に導入いただいている。

市場シェア

69% 国内シェア No.1*

累計導入社数は35,000社以上にのぼり、10年以上にわたってトップシェアを維持しています。

販売実績

164.9 億円



*出典: デロイトトーマツ ミック経済研究所株式会社発刊 ミックITリポート2023年11月号
「帳票設計・運用製品の市場動向 2023年度版」図表 2-3-1【運用】製品・サービスのベンダー別売上・シェア 推移 2022年度実績

ビジネスドキュメント事業の

提供価値と製品

-  invoiceAgent
電子取引
-  invoiceAgent
電子契約

顧客が文書データを企業間でやりとりするためには、受け取り側の負担を最小化、弊社サービスだけでなく他社サービスとの連携も可能としてデータを一元化し、企業間データ流通のハブとなることが重要です。invoiceAgentは文書データ流通の血管となり文書を流通させます。



SVF Cloud



invoiceAgent
AIOCR

文書を使った自動処理、検索および参照などの利活用はデータ化されていることが大前提です。データ化されたデジタル文書の生成を担うSVFと、紙や画像といったデータが付与されていないデジタル文書をデータ化するinvoiceAgent AI OCRによって文書データ流通の血液を生み出します。

顧客が文書データを最大限に活用するには、法令準拠可能な記録管理、企業内におけるデータ共有のハブ機能、ワークフローとの連携などが求められています。invoiceAgentが文書データ流通の心臓として社内・社外連携の核となります。

シェア No.1 の帳票ツール

帳票基盤ソリューション

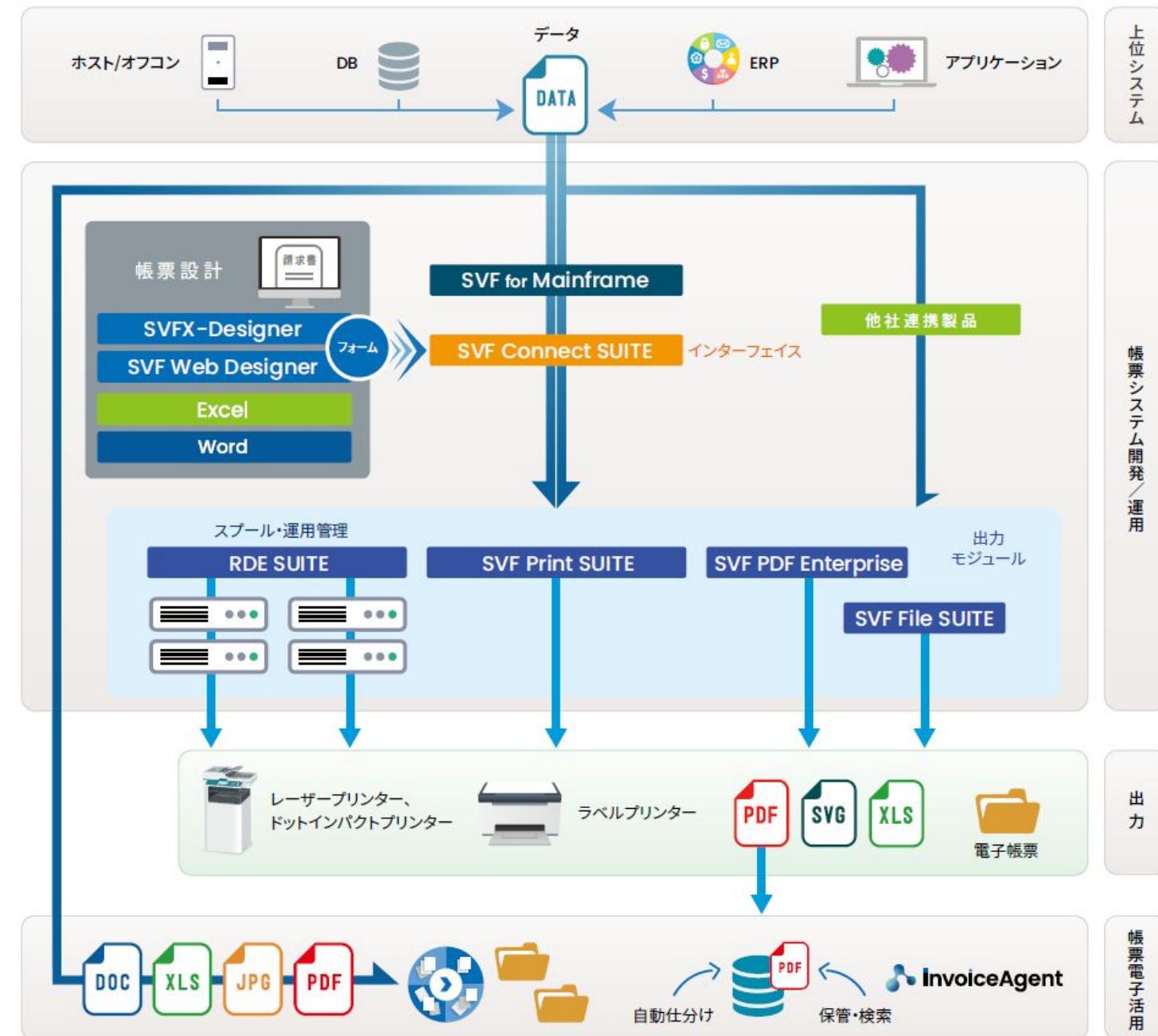


帳票市場国内シェア
No.1

デロイトトーマツ ミック経済研究所株式会社発刊
ミック IT リポート 2023 年 11 月号
「帳票設計・運用製品の市場動向 2023 年度版」図
表 2-3-1【運用】製品 / サービスのベンダー別売上・
シェア 推移 2022 年度実績

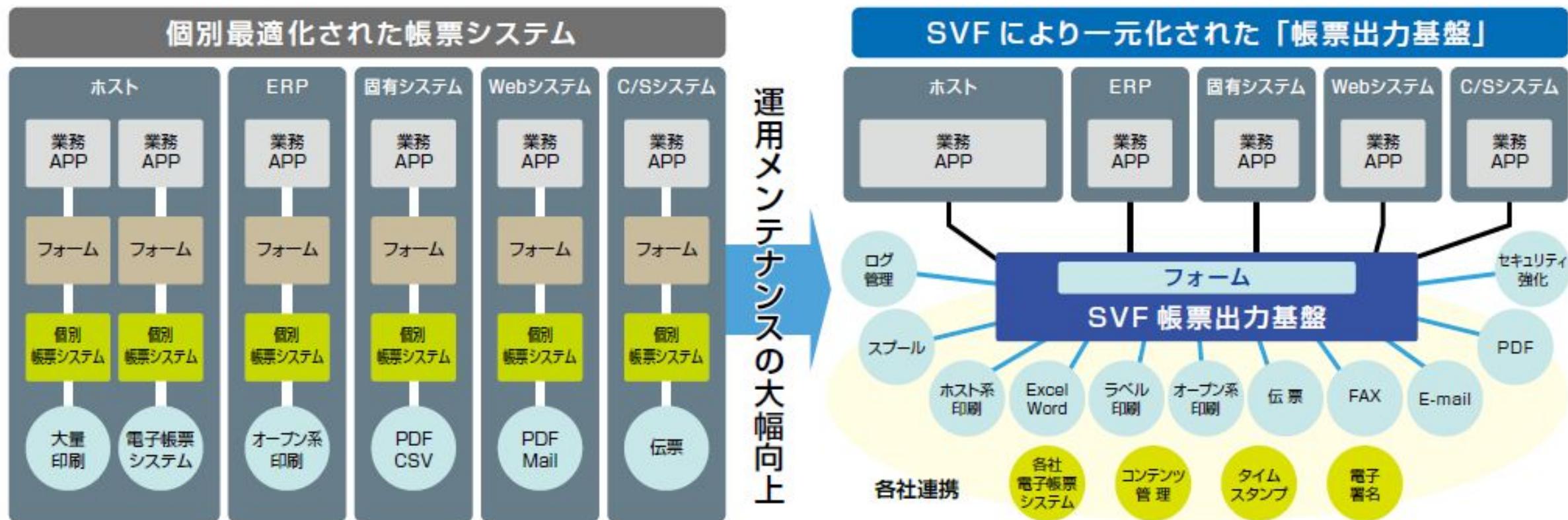
| 累積導入社数 35,000 社以上 (2024年2月末現在)

全体概要図



SVFで実現する帳票出力基盤

SVFが提供する帳票基盤ソリューションは、これまでの個別管理された帳票システムを拡張しながら共通化できます。システムを一元化することで運用メンテナンスは大幅に向上します。また証跡管理等の情報も一箇所で管理ができるため、内部統制にも有効です。



ウイングアーク1stが実現する品質の世界

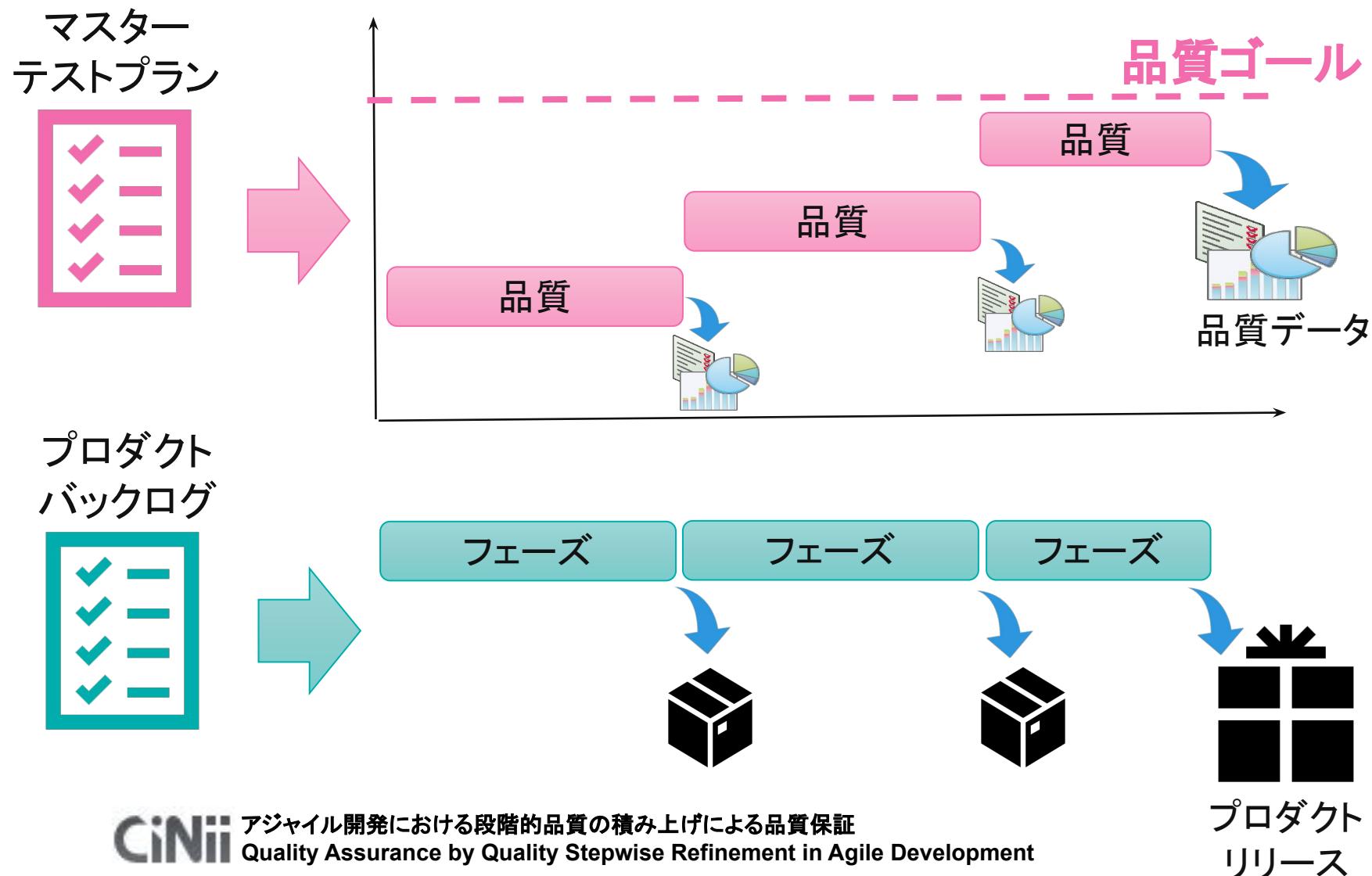


Ver.10.3

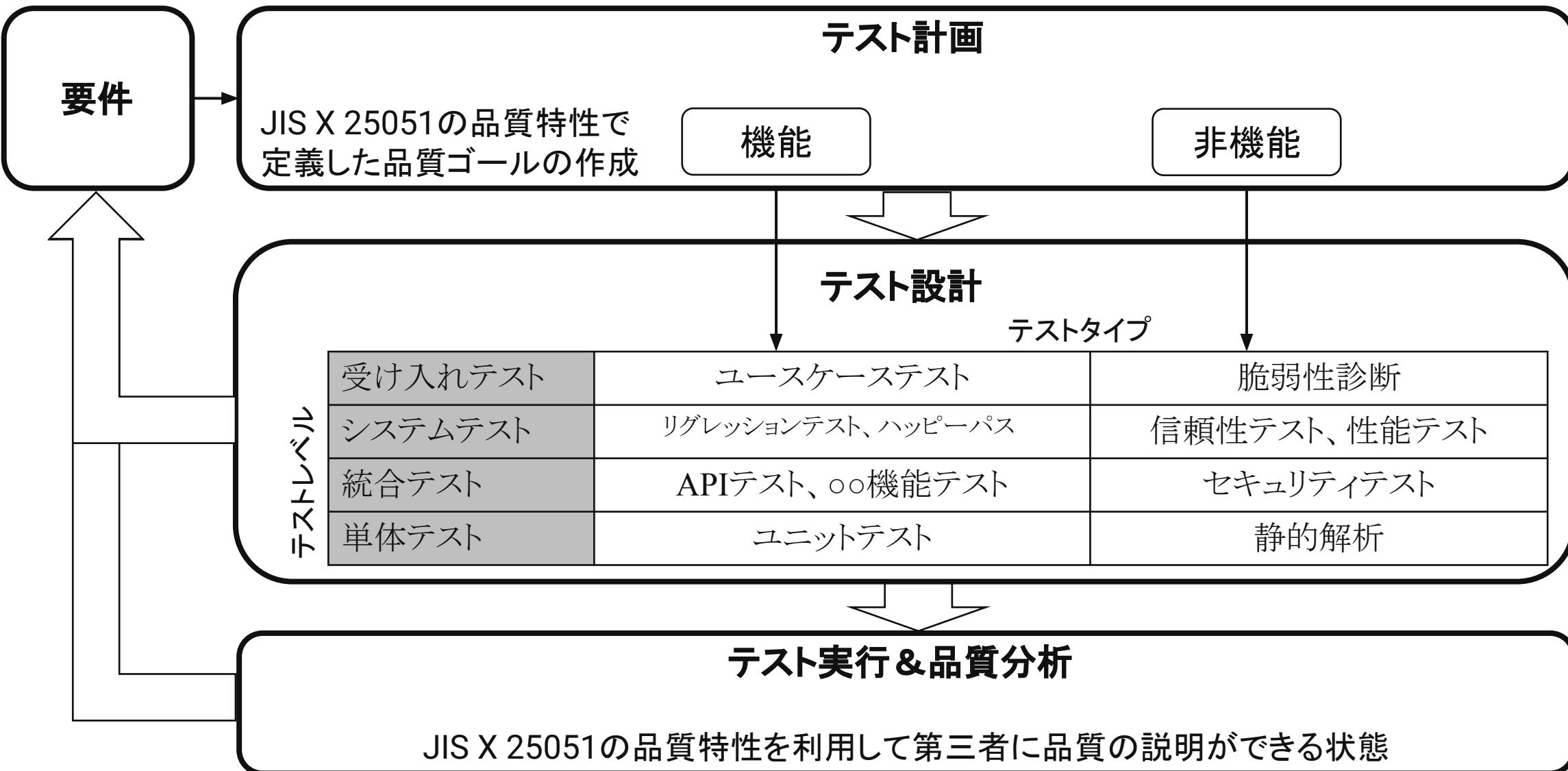


#	基準項目
1	定性分析
2	MTP(マスター・テスト・プラン)にて、各マイルストーンで達成する品質指標が定められており、その指標に基づき、検証作業の計画、設計、実施が行われている。またテストのマイルストーンが複数の場合はPTP(フェーズ・テスト・プラン)にて各マイルストーンの品質指標詳細を作成し、1つの場合はMTPに集約する。
3	マイルストーンのクライテリアを設定し品質を積み上げる。またマイルストーン毎にクライテリアがクリアされており、品質レポートとしてまとめられている。
4	JIS X 25051で定義されている品質特性毎に品質目標が定められており、この品質目標を満たすことが保証できる検査および検証が各テストフェーズにて行われている。
5	品質網羅性を分析するために検証作業における成果物(観点、テストケース、テスト実施結果、不具合情報)のトレーサビリティが確保されており履歴管理されている。検証作業だけでなく、製品開発に関わる各ドキュメント(要件、設計書、仕様書)と検証作業のトレーサビリティが確保されており履歴管理されている。
6	JIS X 25051に対応した検証結果報告書にて品質分析が実施されており、今後の課題が洗い出されている。
7	リスク対策としてソフトウェア監査が実施されており、利用しているOSSなどの脆弱性に関する対策プロセスが明確化されている。
8	リリース後のフィールドバグや再発防止に対する基準を施策をする。
9	定量分析
10	テスト計画時のマイルストーン毎に最低3つ以上の基準値を定めており、クリアされてる。
11	テスト計画時に品質目標に対する合格基準が定められており、テストカバレッジや性能目標値が基準値以上である。または、実施予定のテスト数と実施済みのテスト数が明らかになっている。
12	バグ回収率(制限や時期対応含む)が100%である。
13	マイルストーン毎に回帰テストが行われ、改修の確認とデグレードが発生していない。
14	障害深刻度がMajorより深刻な不具合が全て改修されている。または、改修が見送られた不具合は残存リスクが評価され、回避策がある場合はお客様への提示が証明されている。
	全ての制限事項がサポート責任者により承認されている。また、対応が決定していない既知の不具合がない。
	<ul style="list-style-type: none"> テスト計画時に以下の基準値を定めており、クリアされてる。 テスト密度(テストケース数 / ソースキロステップ数) テストケースベースの不具合密度(不具合発生件数 / テストケース数) 正常系テスト不具合率(正常系不具合発生件数 / 正常系テストケース数)

品質は段階的に確保する



テストは体系的にマネジメントする



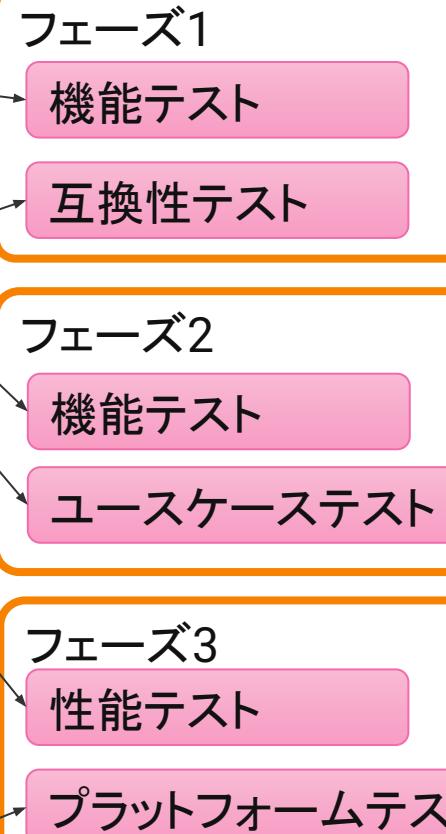
戦略的なテスト計画

マスター・テスト・プラン (MTP)

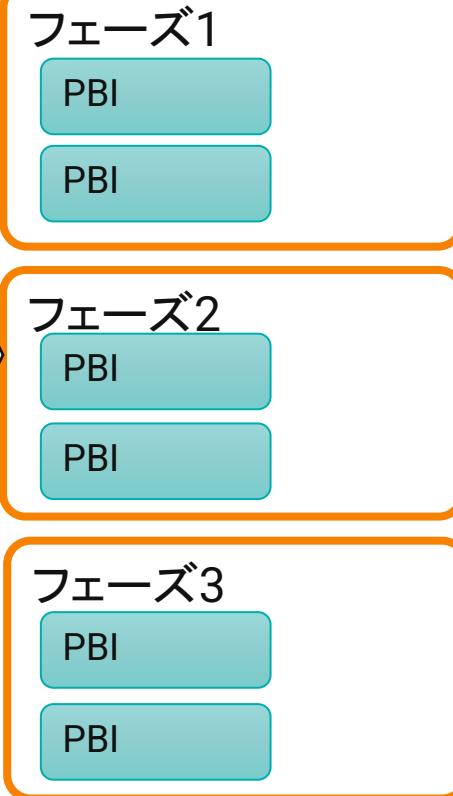
品質目標 テストタイプ



フェーズ・テスト・プラン (PTP)



プロダクト・バックログ (PBL)

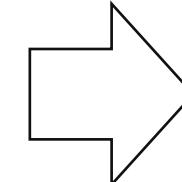


テスト実行

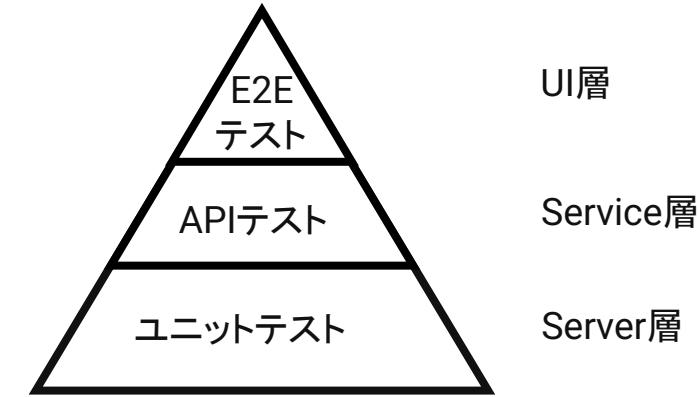
一度テストしたものは(極力)すべて自動化する

テストレベル

テストタイプ		
受け入れテスト	ユースケーステスト	脆弱性診断
システムテスト	リグレッションテスト	性能テスト
統合テスト	APIテスト	セキュリティテスト
単体テスト	ユニットテスト	静的解析



テスト自動化ピラミッド



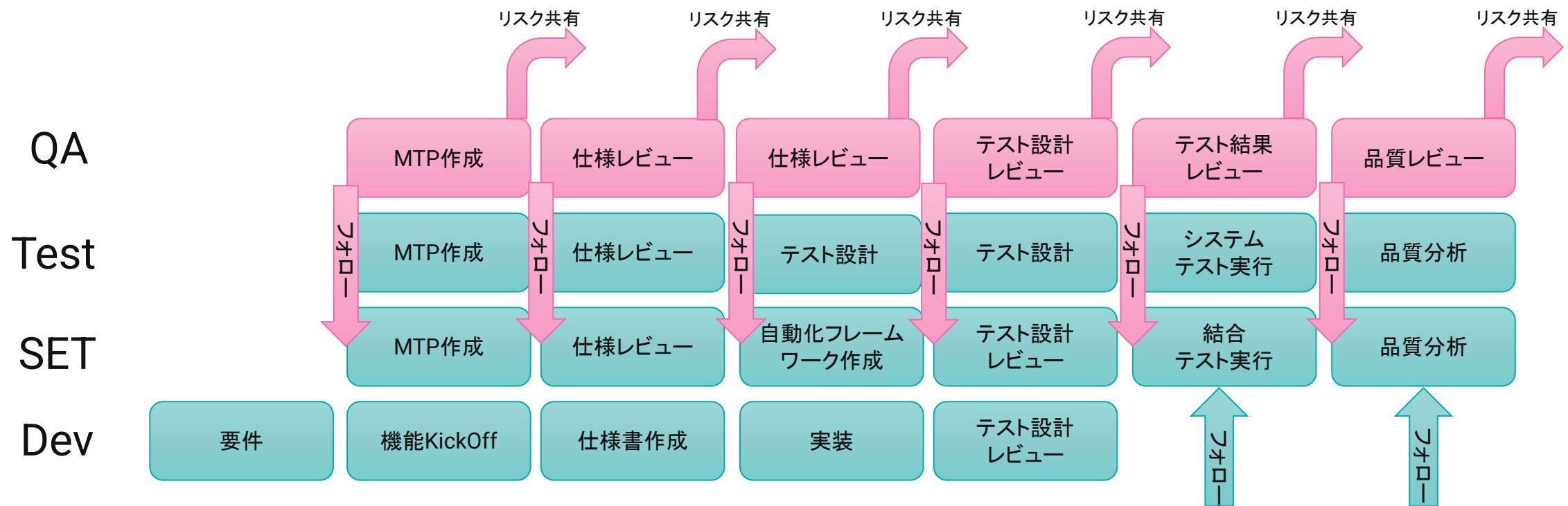
テスト自動化のメリット

- ・定期的なテスト実行が可能でバグの発見が早くなり、安心安全な開発環境が整いやすい
- ・テスト実行時間が短くなり、リリースサイクルを加速できる

プロセスで品質を作り込む



SVFにおけるプロセスでの品質を作り込み





品質保証基準の
策定



プロセスで品質
を作り込む

体系的なテスト
マネジメント

パネルディスカッション